

松野町 簡易水道事業 経営戦略 【概要版】

1. 策定の目的

- 本町は、昨今において経済状況の悪化や人口減少等の課題が顕著になりつつあり、簡易水道事業についても更なる厳しい経営状況が予想されるとともに、今後、施設・整備等の老朽化に伴う更新投資がますます必要となっています。
- 本経営戦略は、本町簡易水道事業について、将来にわたり本来の目的である公共の福祉を増進していくために、適切なインフラ更新と財務の健全性とを確保の両立を図るために策定するものです。
- 策定年月：平成31年3月
- 計画期間：平成30年度～平成40年度（策定年度を除く10年間）

2. 水道事業の現状

- 本町の簡易水道事業は、別紙経営比較分析表に示すとおりです。これによると収益的収支については、近年、収支比率が100%以上となっており、黒字経営となっています。
- 人口は年々減少傾向ですが、老人ホーム等の介護施設が建設され水道使用量が増加しているため、水道料金の収入額は最近横ばいとなっています。現在の状況がしばらくは続くようであれば、当分の間は、水道料金の改定はしなくてもいいのではないかと考えていますが、管路更新事業を実施することとなれば、水道料金の改定も視野にいたれた計画を検討する必要があります。

3. 将来の事業環境

(1) 給水人口

- 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基に、普及率を想定して給水人口を予測しました。
- 人口減少に伴い、給水人口も平成29年度から平成40年度で、約860人の減少を見込んでいます。



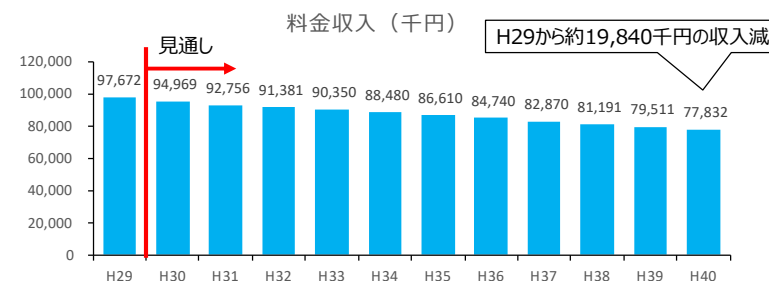
(2) 水需要

- 水需要は、給水人口×給水人口一人当たり有収水量（直近の値）としました。
- 給水人口の減少に伴い、水需要は平成29年度から平成40年度で、約120千m³の減少と予測しています。



(3) 料金収入

- 料金収入の見通しは、有収水量×有収水量当たり料金収入（過去5年間の平均値）としました。
- 水需要の減少に伴い、料金収入は平成29年度から平成40年度で、約19,840千円の減少と予測しています。

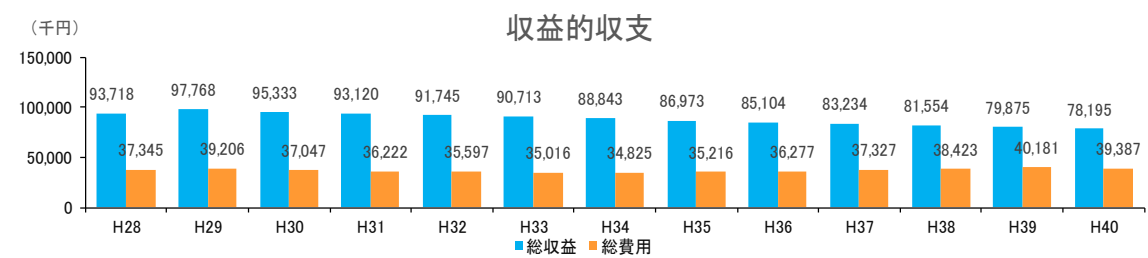


4. 経営の基本方針

- 水道配管の漏水調査を実施するとともに、地震災害に備え老朽化した設備や管路の更新に取り組みます。
- 水源の確保と水道水の安定供給のため、簡易水道の統合計画に基づく計画的な管理運営を実施します。
- 将来的な水道料金の試算や施設整備の費用など、将来的な水道事業の収支バランスを分析し、健全な簡易水道特別会計の経営に努めます。

5. 投資・財政計画

- 投資目標：有収率80%以上を目指します。（平成28年度経営比較分析表 73.84%）
 - 有収率は本町の水道事業の効率化を測るためのポイントです。
 - 配水管の老朽化対策などにより、平成24年度以降約3ポイントの向上がみられます。引き続き、有収率の向上を重要指標として経営に取り組みむものとしします。
 - 計画期間内に必須整備としては、平成34年度より5年間で配水管の耐震工事（更新）を実施予定です。
 - 総事業費：1,150,000千円（230,000千円×5年で計画）
- 財源目標：経常収支比率：100%以上を目指します。（平成28年度経営比較分析表115.73%）
 - 安易に一般会計からの繰入金に頼ることなく、将来の経常費用の動向を見据えた適切な水道料金を設定を検討し、経常収支比率100%以上を目指します。
 - 料金については、計画期間において、現時点では料金改定は予定していませんが、引き続き経営状況を正確に予測し、住民の負担を勘案した適正な料金改定の検討を行います。
 - 地方債については、地方債の償還により経営が圧迫することのないよう、計画的な起債を実施していきます。



※料金収入等によって費用が賄えている状況

6. 今後の検討予定等

- ①民間の資金・ノウハウ等の活用、②施設・設備の廃止・統合、③施設・設備の合理化、④施設・設備の長寿命化等の投資の平準化、⑤広域化などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- 料金、地方債など財源の適正化を図ります。
- 委託料、修繕費、動力費などの各種費用に関して、より効率的、経済的な手法等、引き続き検討を行い、コスト削減に努めていきます。

7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- 料金体系の変更や民間活力の活用等により収支計画に大きな修正が必要となる場合においては、見直しを実施するほか、概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本戦略の更新を行います。